



京都市IR資料

京都市債のご案内

令和元年10月



行財政局財政部財政課

京都市のすがた	2
京都市の魅力	3
京都市の財政状況(収支の状況)	6
一般会計決算	7
公営企業決算	8
健全化判断比率の状況	10
京都市の財政基盤等	11
持続可能な行財政の確立に向けて	12
京都市債の状況	13
市債管理の方針	17

【人口】

1,475,183人(全国8位)

※平成27年国勢調査

【面積】

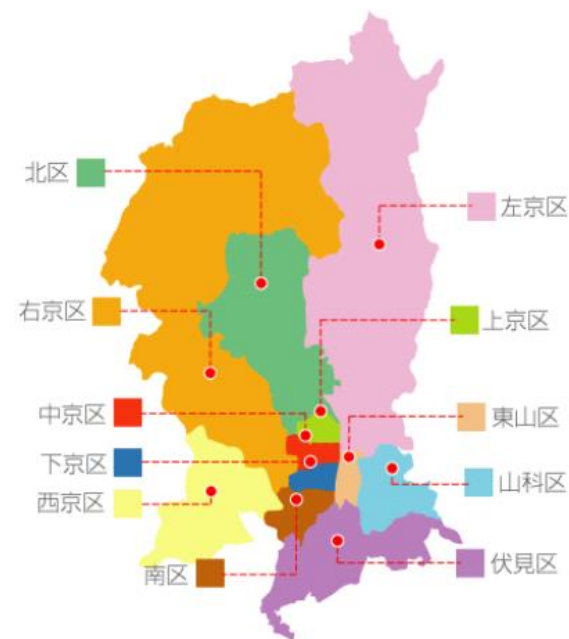
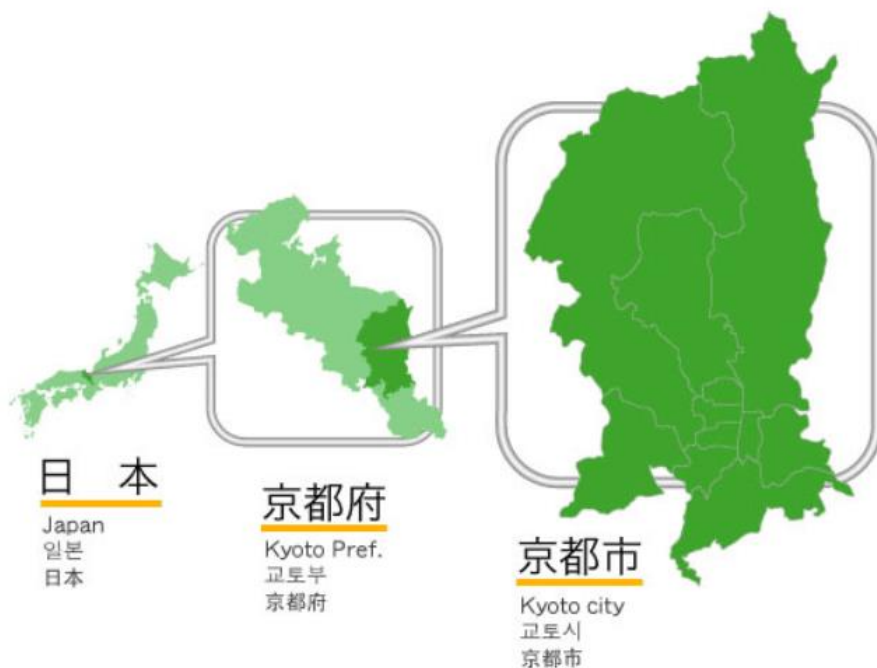
827.83km²

※平成27年国勢調査



【行政区画】

11区(北区, 上京区, 左京区, 中京区, 東山区, 山科区, 下京区, 南区, 右京区, 西京区, 伏見区)



歴史



- 平安京遷都以来、厚みのある奥深い歴史・風土
- 世界遺産「古都京都の文化財」を構成する14の社寺・城のほか、全国の国宝の約2割が集積するなど3000件を超える文化財の宝庫
- ユネスコの世界無形文化遺産にも登録された祇園祭など、世界に誇る祭・伝統行事

文化



- 源氏物語や方丈記などの多くの文学、能、狂言、歌舞伎、茶道、華道、香道など、1000年にわたって良質な文化を生み出してきた土壌が存在
- 新たな文化行政のスタートとなる文化庁の京都への全面的な移転（令和3年度中に本格移転）

自然・景観



- 三方をなだらかに連なる山々に囲まれ、山々を源流とする鴨川、桂川が市内を南北に流れるなど、豊かな自然
- 京町家など魅力ある木造建築物
- 全国に類を見ない新景観政策

環境



- 資源・エネルギーの有効利用と環境負荷の低減を図る循環型のまち
- 市民ぐるみでゴミ半減(平成12年82万トン→平成30年41万トン)
- 【市民1人1日当たりの家庭ゴミ量】京都市 : 399グラム(指定都市平均: 555グラム)

産業



- 伝統産業から最先端産業が共存する”ものづくり都市”
- 世界オンリーワン・ナンバーワン企業が多数立地
【主な本市内立地企業(50音順)】
オムロン株式会社, 京セラ株式会社, 株式会社島津製作所, 任天堂株式会社, ローム株式会社, LINE株式会社(国内第三の技術・開発拠点) ほか

大学のまち・学生のまち



- 38の大学・短期大学を中核とする高度で豊富な学術研究
- 人口の約1割に相当する学生に代表される, あらゆる分野の「知」の集積
- 全学生に占める芸術系学部生の割合は全国平均の約2倍(京都市5.1% 全国2.7%)

※27年度学校基本調査

SDGs



- 千年を超えて、都市の機能・文化が遮断されずに継承・発展→レジリエンスを目指し、SDGsを体現してきたまち「京都」
- 全国815市区を対象とした「持続可能性・SDGs先進調査」by日経新聞(74の指標を用いて評価)で1位を獲得

観光



- 市民生活と観光との調和を重視し、「質」を高めて「量」を確保
- 観光消費額
平成25年 7,002億円
⇒平成30年 1兆 3,082億円
- 外国人宿泊客数
平成25年 113万人
⇒平成30年 450万人

● 宿泊税の導入

→東京都、大阪府に次いで、市町村としては全国で初めて昨年10月に導入(今年度は42億円の収入を見込む)

<税額> (一人一泊あたり)

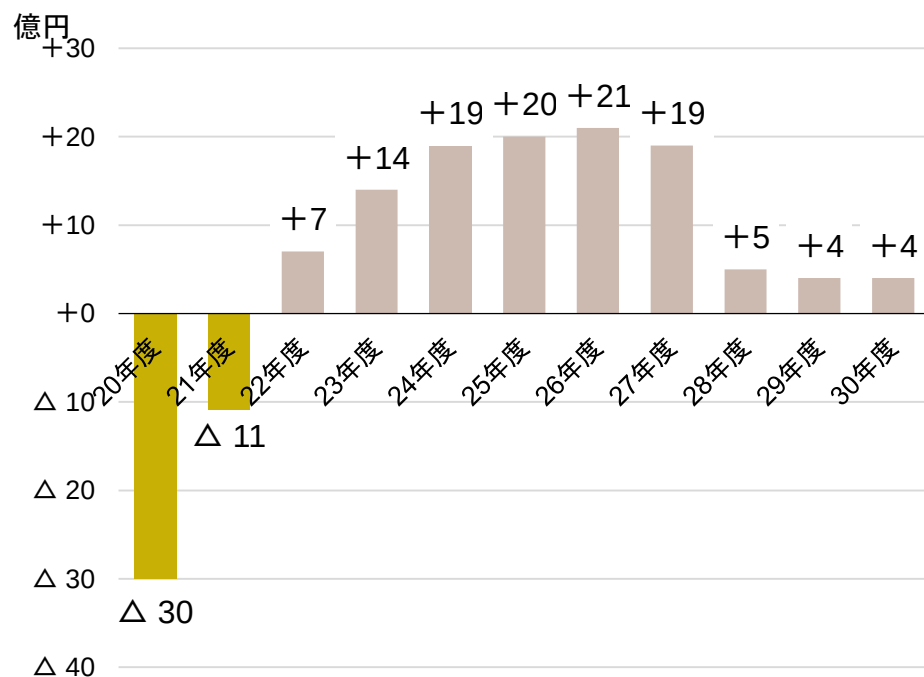
宿泊料金	税額
2万円未満	200円
2万円以上5万円未満	500円
5万円以上	1,000円

※ 修学旅行生等については課税を免除

京都市の財政状況(収支の状況)

一般会計の実質収支

- 過去最高の市税徴収率の更新(99.0%), 基金の活用, 効率的な事業執行などにより, 実質収支は黒字を確保



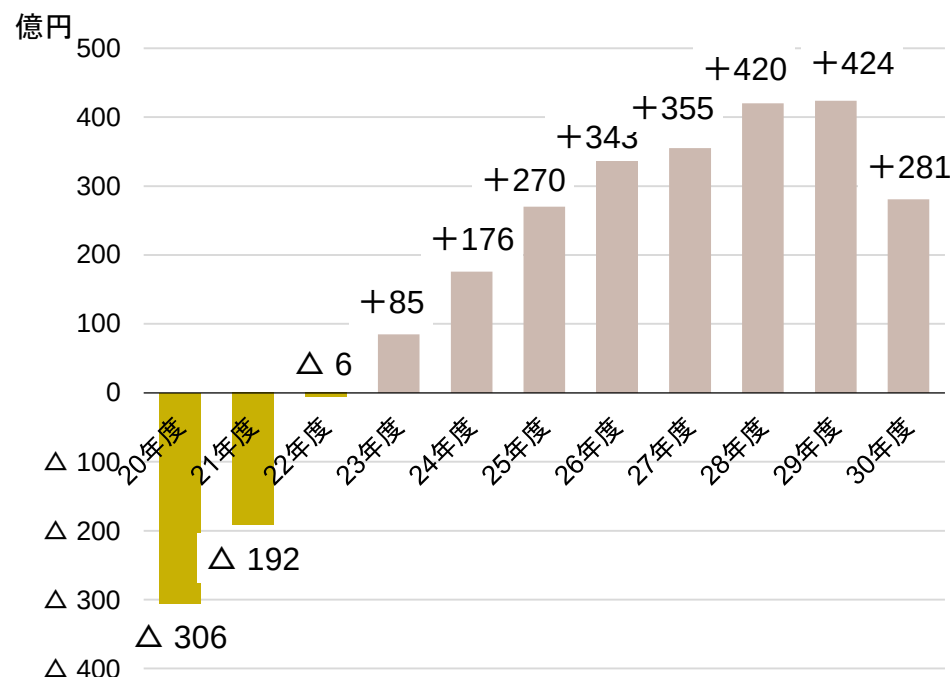
平成30年度一般会計決算

(単位: 億円)

歳入総額 A	歳出総額 B	差引 A-B	繰越財源 C	実質収支 A-B-C
7,752	7,719	33	29	4

全会計の連結実質収支

- 地下鉄の財政健全化法に定める資金不足解消(※)など 公営企業も収支改善し, 全会計の連結実質収支は黒字



公営企業の状況 (29年度と30年度の資金収支の比較)

市バス	+12億円 (+34 → +56)
地下鉄	+0億円 (0 → 0)
水道	△18億円 (+107 → +89)
下水道	△83億円 (+165 → +82)

※ 地下鉄の資金不足額は, 解消可能資金不足額控除後の額

一般会計決算

歳入

区分	29年度	30年度	増減額	構成比
市税	255,710	291,702	35,992	37.6
個人市民税	84,878	110,663	25,785	14.3
法人市民税	25,490	32,882	7,392	4.2
固定資産税	103,997	104,938	941	13.5
その他	41,345	43,219	1,874	5.6
使用料・手数料	19,360	19,336	△ 24	2.5
財産収入その他 (注1)	92,709	82,376	△ 10,333	10.6
国庫支出金・府支出金	183,408	183,034	△ 374	23.6
地方交付税	64,849	61,401	△ 3,448	7.9
府税交付金	62,822	39,541	△ 23,281	5.1
地方譲与税その他	4,711	4,830	119	0.6
市債	86,411	92,944	6,533	12.0
歳入総額	769,979	775,164	5,185	100.0

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	110,311	104,914	△ 5,397	13.5
----------------	---------	---------	---------	------

歳出

(単位:百万円)

区分	29年度	30年度	増減額	構成比
消費的経費	519,488	519,044	△ 444	67.2
給与費	167,251	166,834	△ 417	21.6
扶助費	203,755	206,299	2,544	26.7
物件費他 (注1)	148,482	145,911	△ 2,571	18.9
投資的経費	61,317	83,025	21,708	10.8
公債費	91,065	85,698	△ 5,367	11.1
繰出金	83,968	78,061	△ 5,907	10.1
積立金	12,406	6,098	△ 6,308	0.8
歳出総額	768,244	771,926	3,682	100.0

歳入歳出差引	1,735	3,238
翌年度へ繰り越すべき財源	1,357	2,874 (注2)
実質収支	378	364

(注1) 歳入の「財産収入その他」には、中小企業金融対策預託金に伴う元利金収入として、29年度は38,611百万円、30年度は34,532百万円を含む。

歳出の「物件費他」には、中小企業金融対策預託金として、同額を含む。

(注2) 繰越事業費16,637百万円－未収入特定財源13,799百万円

公営企業決算

市バス事業

- 経常損益は19億円の黒字を確保
- 1日当たりお客様数は36万4千人
- 一般会計に頼らない「自立した経営」を堅持
- お客様目線に立った利便性向上の取組(混雑対策や生活路線・ダイヤの充実等)などを積極的に推進

【今後に向けた課題】

- 今後、車両や設備の更新等に220億円を要するほか、委託先を含めたバス運転士・整備士の担い手不足に伴う経費増、軽油価格の更なる高騰が見込まれるなど、収支悪化は避けられない見通し

[市バスの更新車両がこれまでよりも大幅に増加]
29両 / 年 (H21~H30平均)
→53両 / 年 (R1~R10平均)

市バス・地下鉄両事業のお客様数は76万1千人(前年比+5千6百人)で過去最高

地下鉄事業

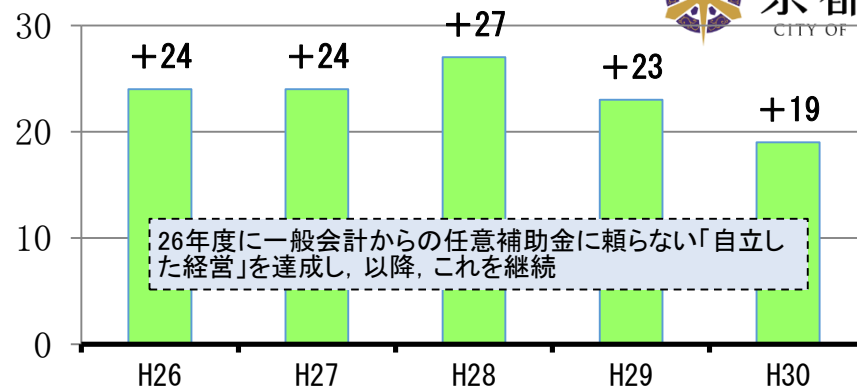
- 経常損益は23億円の黒字を確保(4年連続の黒字)
- 1日当たりお客様数は39万7千人
- 企業債等残高は3,529億円(H20のピーク時4,922億円)
- 健全化団体から脱却し、一般会計からの経営健全化対策出資金がなくなったため、累積資金不足は314億円に増加するなど、依然、全国一厳しい経営状況

【今後に向けた課題】

- 今後も車両や設備の更新等に740億円を要するなど、厳しい経営見通し

経営健全化計画(H21~H30) 総額424億円
経営ビジョン(R1~R10) 総額740億円

経常損益の推移(億円)

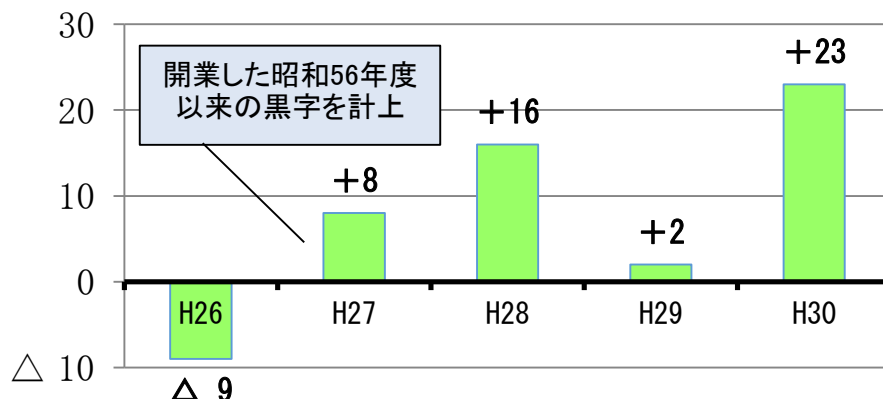


◇お客様数の推移(千人/日)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
お 客 様 数	311	314	314	321	326	341	353	363	368	364
対前年度増減	-	3	0	7	5	15	12	10	5	△4

※表示単位未満を端数処理しているため、対前年度増減が一致しない場合がある。

経常損益の推移(億円)



◇お客様数の推移(千人/日)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
お 客 様 数	327	330	334	339	348	359	372	379	387	397
対前年度増減	-	3	4	5	9	11	13	7	8	9

※表示単位未満を端数処理しているため、対前年度増減が一致しない場合がある。

上下水道事業

更新率は、H29 : 1.2% → H30 : 1.3%

- 「中期経営プラン(2018-2022)」の初年度として、**老朽化した配水管更新のスピードアップ(118.4億円)**や**「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備(29.3億円)**等を着実に推進
- 琵琶湖疏水通船事業の運営支援や、開館30周年に合わせた琵琶湖疏水記念館のリニューアルなど、明治150年関連事業と連携した取組を実施
- 使用水量が減少（収入が減少）する中、営業所組織の再編や民間活力の導入をはじめ、効率的な事業運営に努めた結果、水道事業は4年連続、公共下水道事業は9年連続で黒字を確保（水道：52億円、下水道43億円）
→ **プランに掲げた目標を上回る利益（積立金）を確保（水道：30億円、下水道34億円）**

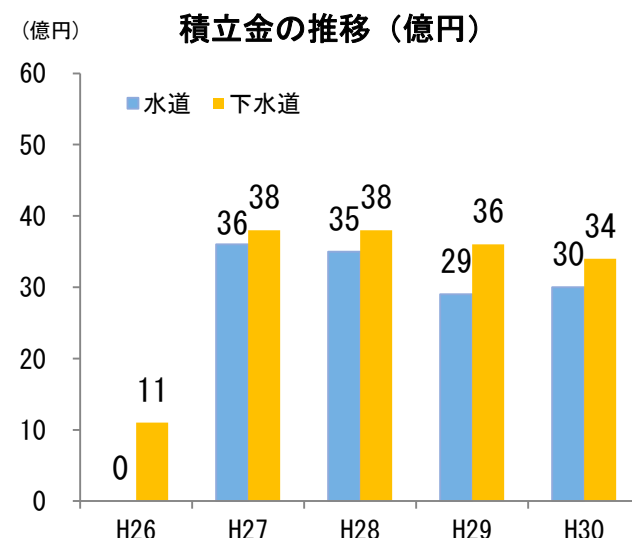
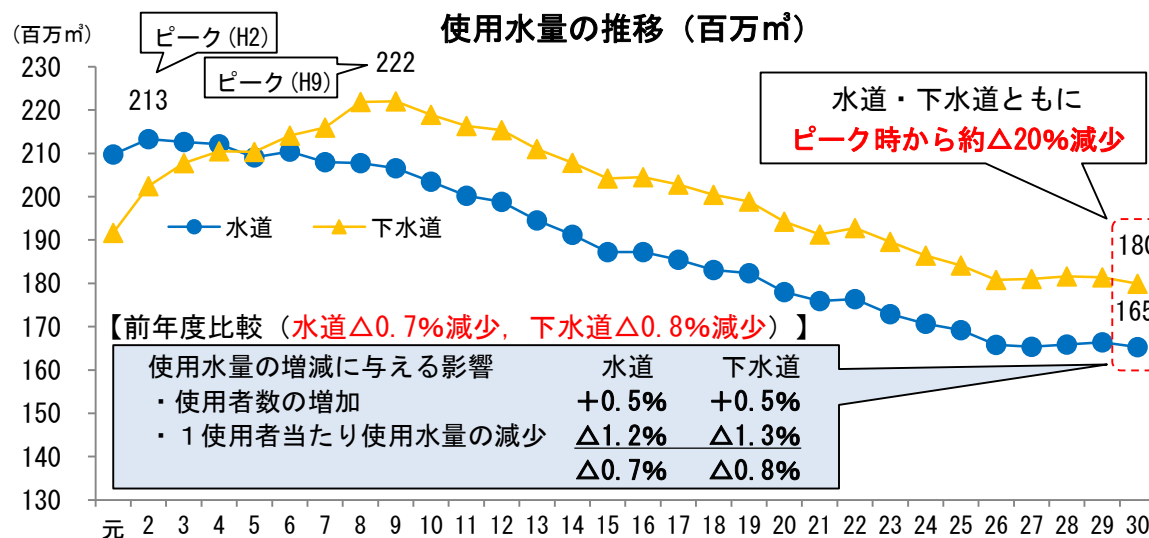
主な数値目標の達成状況

- ・ **老朽配水管解消率 H29 : 22.5% → H30 : 27.1% 【達成】**
老朽配水管の更新事業開始年度（H21）の延長に対する更新済割合
- ・ **雨水整備率 H29 : 28.0% → H30 : 28.6% 【達成】**
事業計画区域のうち10年確率降雨（62mm/h）への対応が完了した面積の割合

5年確率降雨（52mm/h）対応の雨水整備率は約91%で、**全国平均の58%を大きく上回りトップ水準**（これまでの雨水幹線等の整備費用は約1,700億円）

【今後に向けた課題】

- 人口減少による使用水量の減少に加え、管路・施設の老朽化が進むなど、経営環境の見通しは厳しい



すべての指標で早期健全化基準を下回る

- 人件費の削減などの改革努力，市税等の徴収率の向上などにより，実質収支の黒字を維持。（25年度 20億円，26年度 21億円，27年度 19億円，28年度5億円，29年度4億円，30年度4億円）
- 地下鉄，市バス両事業をはじめ，公営企業の経営健全化が着実に前進していることから，連結実質黒字も拡大。（26年度 343億円，27年度 355億円、28年度420億円，29年度424億円，30年度281億円）
- 実質公債費比率及び将来負担比率は，償還を迎える満期一括債が減少したことなどにより1.4ポイント減。

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
30年度決算数値	0	0	11.4	191.2
前年度数値	0	0	12.8	197.4
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—



京都市の財政基盤等

- 市民1人あたりの市税収入が少なく財政基盤がぜい弱
- 地方交付税等が大幅に削減



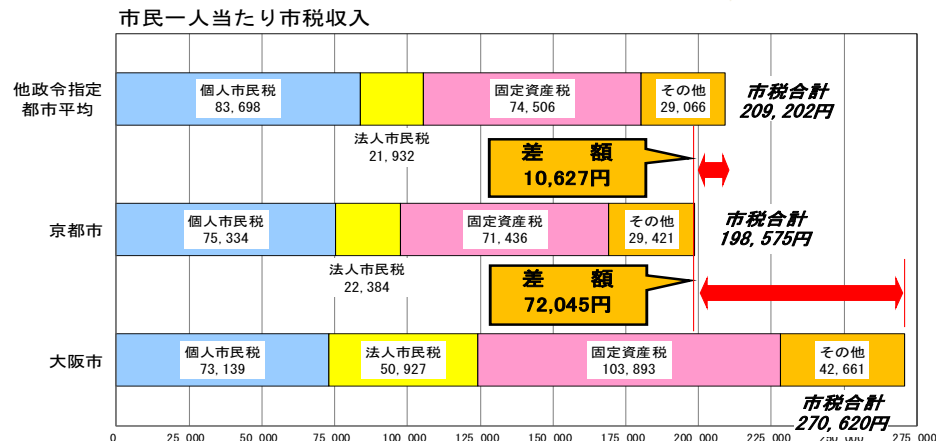
防災・減災対策, 福祉, 教育, 子育て支援など,
基礎自治体として着実に執行しなければならない
施策に加え, 都市の魅力を高め, 京都の発展に
つなげる先行投資はしっかり実施する必要がある



これらの事業実施に必要な収入が確保
できない, 厳しい状況が続いている



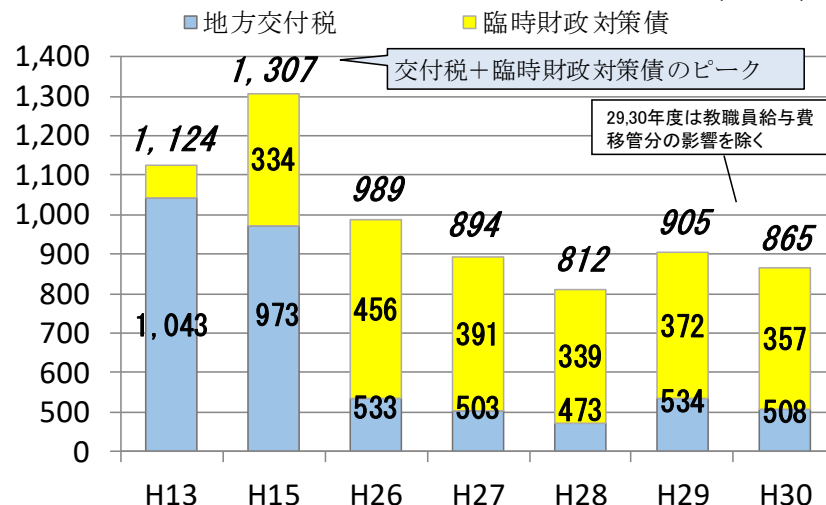
間断なき行財政改革により,
景気の変動にも耐え得る安定した財政構造,
機動的かつ持続可能な財政運営
の確立をめざす



大学のまち, 古い町並みが
残っているなどの京都の強みが
税収面では弱みに

実質的な地方交付税
(交付税+臨時財債)は
ピーク時(15年度)か
ら442億の減

地方交付税及び臨時財政対策債の推移(億円)



平成23年度から10年間の都市経営の基本となる「はばたけ未来へ！京プラン」を策定し、
機動的かつ持続可能な財政運営の確立へ

取組期間 平成28年度～32年度の「実施計画 第2ステージ」を策定

実施計画 第2ステージ(平成28年度～平成32年度)

予算編成における数値目標の設定

■ 総人件費の削減

- 行政運営の更なる効率化等による総人件費の削減(全市で800人削減, 一般会計人件費を170億円以上削減)

■ 実質市債残高の縮減

- 生産年齢人口1人当たり実質市債残高を増加させないよう, 市債発行額を抑制
 - 一般会計の実質市債残高を平成22年度末(9,817億円)から900億円(9%)以上縮減
⇒ 平成30年度実績 8,604億円(△12.4%)
 - 全会計の実質市債残高を平成22年度末(1兆9,427億円)から1,800億円(9%)以上縮減
⇒ 平成30年度実績 16,611億円(△14.5%)

※「実質市債残高」とは, 国が返済に責任をもつ臨時財政対策債を除く, 本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

■ 事業見直し等による財源確保

- 社会関係福祉経費, 繰出金などを含む消費的経費全ての予算について, 改革を徹底し, 毎年40億円の財源を捻出

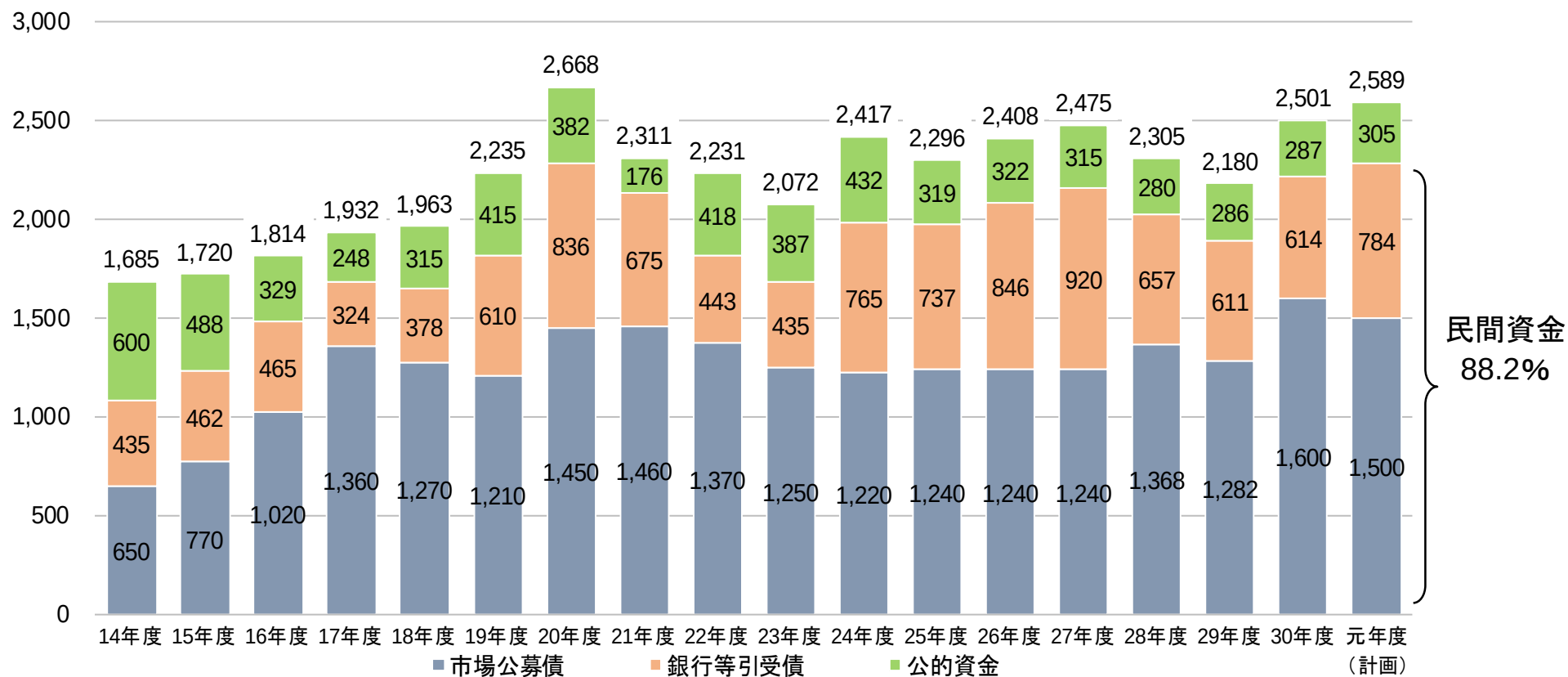
■ 資産有効活用等による歳入の確保

- 保有資産の有効活用等により, 20～30億円／年の財源を確保

将来世代への負担も抑制し, 少子高齢化時代にふさわしい持続可能かつ
機動的な財政運営へと進化を遂げることを目指す。

発行額に占める民間資金の割合が増加

(単位: 億円)

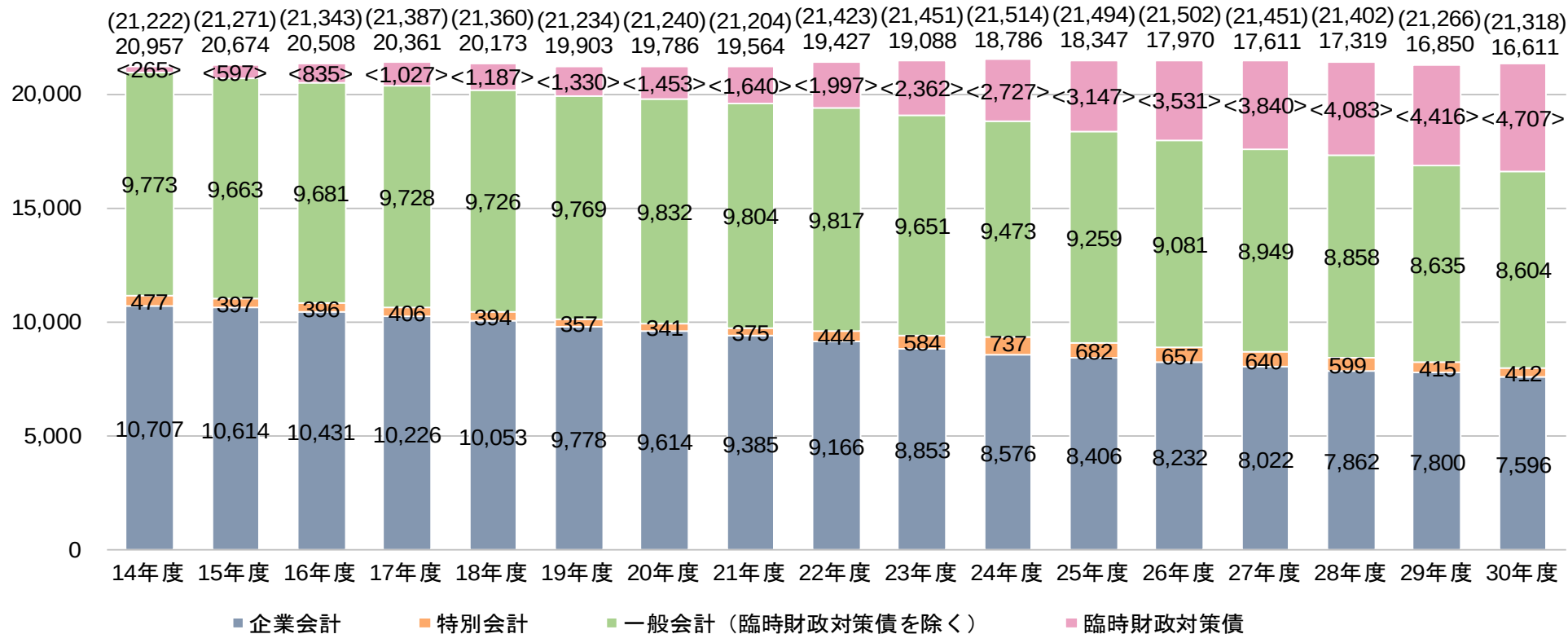


全会計、収入年度ベース(借換債を含む)

全会計の市債残高(臨時財政対策債除く)は平成15年度以降減少

■ 14年度(ピーク) → 30年度末 4,346億円(△20.7%)の減少

(単位:億円)



(注1) < >内の数値は臨時財政対策債の残高。()内の数値は、臨時財政対策債を含めた残高合計。

(注2) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成19年7月31日より格付けを取得

格付会社:ムーディーズ・ジャパン株式会社

A1

安定的

他都市との比較

都市名	札幌市	名古屋市	大阪市	広島県	福岡県
格付け	A1 安定的	A1 安定的	A1 安定的	A1 安定的	A1 安定的

格付けの 評価理由

- 観光客の増加と観光振興の力強い見通し
- 精密機器メーカーや繊維, 食品など多様な産業が支える地域経済
- 中央政府による地方財政への監視および財政調整制度など強固な制度的枠組み
- 必要な時には政府からの特別な支援が提供される可能性が高いこと

令和元年度市場公募債発行計画

(単位:億円)

発行別	発行 計画額	月別発行予定額							
		令和元年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和2年 1月	3月
個別発行 (5年債)	200	—	—	100	—	—	—	—	100
個別発行 (10年債)	300	—	150	—	—	—	—	150	—
個別発行 (年限未定分)	600	100 (20年定償)	—	100 (30年定償)	100 (10年)	100 (20年)	11月以降200		
共同発行 (10年債)	400	年間400億円発行							
合計	1,500	(個別発行 1,100 共同発行 400 住民参加型 0)							

参考

(30年度 発行計画額)	1,550	(個別発行 1,150 共同発行 400 住民参加型 0)							
-----------------	-------	---	--	--	--	--	--	--	--

- 財政運営の更なる健全化を推進し、元利償還を確実に行います。
- 満期一括償還準備金を、計画どおり公債償還基金に積み立て、積立金に応じた借換を行います。
- 新規債の発行を抑制し、市債残高の抑制に努めます。
- 市場公募債、銀行等引受債の繰上償還は行いません。
- 本市の財政状況等への理解を深めていただくため、投資家の皆様との対話を重視し、なお一層のIR活動の充実に努めます。

お問い合わせ先

京都市行財政局財政部財政課(担当: 芝野・坂下)

TEL

075-222-3290

FAX

075-222-3283

ホームページ

<https://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-3-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>